

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	高橋知也
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	環情博甲第1909号
学位授与年月日	平成29年3月24日
学位授与の根拠	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第4条第1項及び横浜国立大学学位規則第5条第1項
学府・専攻名	環境情報学府 環境イノベーションマネジメント専攻
学位論文題目	独居高齢者における被援助志向性に関する研究
論文審査委員	主査 横浜国立大学 教授 安藤孝敏 横浜国立大学 教授 志田基与師 横浜国立大学 教授 周佐喜和 横浜国立大学 准教授 長谷部英一 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長 藤原佳典

論文及び審査結果の要旨

独居高齢者が援助要請行動にかかわる問題を抱えることは、社会的孤立やその延長にある孤独死、あるいは消費被害にも繋がる可能性がある。こうした社会問題の解決の糸口として、援助要請行動を生起させる被援助志向性について検討することは重要な課題であると考えられた。本学位論文は、独居高齢者の援助要請行動を生起させる被援助志向性に焦点をあて、「高齢者用被援助志向性尺度」を作成し、定量および定性的観点から、尺度の妥当性と信頼性を検討したものであり、主として以下の3つの成果が得られた。

第1の成果は、研究Ⅰから研究Ⅳを通じて、高齢者における被援助志向性を測定する尺度を作成できたことである。まず研究Ⅰでは、先行研究のレビューの結果から高齢者への適用可能性がある判断した被援助志向性尺度(田村・石隈, 2001)を含む質問紙調査が実施された。その結果、この尺度を高齢者の被援助志向性を測定する尺度として利用することについて一定の信頼性および妥当性が確認された。しかし、項目分析や因子分析の結果から質問項目の再検討が必要であるほか、今後他の調査に組み込んで活用することを見据えるならば、上述の項目の整理と併せて短縮版の作成も考慮に入れるべきであることが示唆された。次に研究Ⅱでは、被援助志向性尺度における質問項目の再検討と整理を行い、新たに2因子6項目からなる短縮版被援助志向性尺度が作成された。またこの尺度について、質問項目の内容をもとに下位尺度名をそれぞれ「援助に対する欲求」および「援助に対する抵抗感」と変更した。短縮版被援助志向性尺度の信頼性および原版との等質性を検討した結果、いずれも十分な信頼性および等質性を示す値を得た。一方で、被援助志向性尺度の原版および短縮版では援助要請対象として「公的機関などによる援助」を想定した項目が含まれておらず、高齢者の日常生活における被援助志向性を測定することに特化した尺度とするには、新たな質問項目を加えるなど、新たな尺度の作成が必要であると判断された。そこで研究Ⅲでは、研究Ⅰおよび研究Ⅱの結果を踏まえ、被援助志向性尺度およびその短縮版を基に、「公的機関などによる援助」を想定した項目を追加した高齢者用被援助志向性尺度が作成された。因子分析の結果、最終的に2因子10項目からなる尺度が作成され、その信頼性および妥当性を検討したところ、いずれについても十分な値が得られた。さらに研究Ⅳでは、研究Ⅲとは異なるサンプルを用いた高齢者用被援助志向性尺度の再検討が行われた。因子分析による尺度構成の確認や各下位尺度における信頼性分析などの結果、研究Ⅲとはほぼ同様の結果が得られたことで、尺度としての安定性が確認された。以上の結果から、十分な信頼性および妥当性をもつ「高齢者用被援助志向性尺度」が作成された。この尺度には、従来の被援助志向性尺度では測定できなかった行政などからの援助を受けることに対する志向性に関する質問項目が含まれており、より幅広く個人の被援助志向性を検

討可能である点に有用性がある。また援助が必要と思われる高齢者に対して援助者が援助関係の構築を試みる際、2つの下位尺度の得点から対象者を4タイプ（援助に対する欲求の高低×援助に対する抵抗感の強弱）に分類することで、具体的な方略を模索する際の手がかりが得られる点でも実用的な尺度であった。

第2の成果は、独居高齢者における被援助志向性の関連要因について詳細に検討できたことである。研究Ⅲおよび研究Ⅳでは、高齢者用被援助志向性尺度の各下位尺度得点を従属変数とする重回帰分析が行われた。その結果、「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」の両者に影響を与える要因として、研究Ⅲでは暮らし向き、研究Ⅳでは学歴が認められ、暮らし向きが良いほど、また学歴が高いほど援助に対する欲求と抵抗感の両者を低減させる結果となっていた。これらの結果から、経済的な豊かさが新たな援助に対する欲求を低減させるとともに、それに伴う人的ネットワークの広がりが高齢者に援助を求めることへの抵抗感を弱めているものと推察された。また研究Ⅲにおいては「援助に対する欲求」に対して日常生活における移動能力が、研究Ⅳにおいては主観的健康感が影響を与えることが示され、日常生活における移動能力が低いほど、また主観的健康感が悪いほど援助に対する欲求を高める結果となっていた。これらの結果は援助欲求が身体能力の低下に伴って生起することを示唆する重要な知見であった。

第3の成果は、独居高齢者へのインタビューを通じた定性的観点から的高齢者用被援助志向性尺度の妥当性と関連要因について詳細に検討できたことである。高齢者用被援助志向性尺度における下位尺度の尺度得点に特徴がみられた独居高齢者6名に対するインタビュー調査の内容分析をSCATにより行った結果、高齢者用被援助志向性尺度の下位尺度得点の高低と、実際の援助に対する考え方がほぼ一致していることが示された。研究ⅢおよびⅣを通じて尺度の信頼性および妥当性について定量的分析を通じて明らかにしたが、研究Ⅴにより尺度の妥当性が定性的にも確認された。

本学位論文では、心理学的尺度開発の技法を駆使して、妥当性と信頼性を有する新しい「高齢者用被援助志向性尺度」が作成されており、高齢者を対象とする社会調査や相談援助場面における活用が期待できるツールの提供という点で、学術的ならびに実用的な貢献が認められる。審査委員による本学位論文の内容に関する質疑に対して適切に回答できたこと、その他の学力・業績と合わせ、専攻の学位審査の基準に照らして博士の学位の授与に十分であると結論し、審査員は、全員一致して、博士（学術）学位に値すると判断した。

注 論文及び審査結果の要旨欄に不足が生じる場合には、同欄の様式に準じ裏面又は別紙によること。